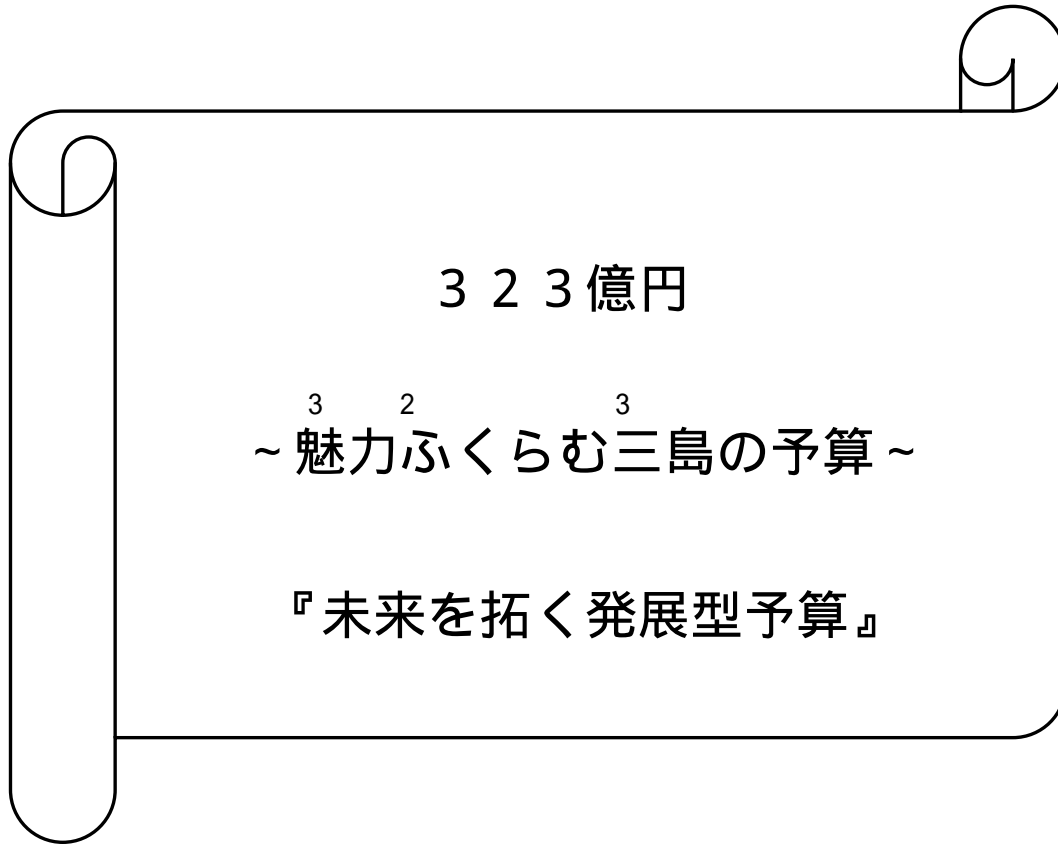


平成 19 年度

予算案の大要

予算編成の基本方針	3
予算編成の基本的な考え方	4
予算規模	5
予算の構造	6
一般会計	
特別会計	
基本方針に沿った主な事業	11

三 島 市



平成19年度予算編成基本方針

第1 都市基盤の整備と企業誘致等による地域産業の活性化

35億6,649万7千円

第2 教育・文化・スポーツ施設の充実と食育先進都市づくり

24億5,651万2千円

第3 市民がいいきと暮らせる福祉・医療の充実と安全なまちづくり

70億7,358万9千円

予算編成の基本方針

今、地方自治体は、地域間で景気回復にばらつきが見られることから、地域経済の活性化や魅力ある地方に生まれ変わることで生き残るための、独自性や個性などが求められています。また一方で、少子高齢化やITの進展、地球規模での環境問題など、社会情勢の変化への対応とともに多様化する市民ニーズに対して、市民との協働によるまちづくりを進めることが求められています。

しかし、地方財政を取り巻く環境は、景気の回復や税制改正などに伴う税収の伸びは見込まれているものの、骨太方針2006に沿って歳出・歳入一体改革に取り組む第一歩の年として、国の歳出予算と同一歩調に地方歳出の見直し等が行われる予定であり、地方財政計画の規模の抑制に伴う地方交付税の削減等、これまでと同様に厳しい状況が続くものと予測されます。このようなことから、今後の行政運営につきましてはまだまだ慎重な舵取りが求められる状況となっております。

このような状況のもと、本市の平成19年度予算は、3期目の施政に臨むにあたり掲げた、「さらに健全に！行財政改革の推進」など5つの約束を進める初年度として、健全な財政運営を基本に、地域経済の活性化や谷田幸原線トンネル建設工事をはじめとする各種街路事業、都市基盤の整備、教育分野では北小学校改築事業、北上文化プラザ建設事業、少子高齢化の進展などにもなう子育て支援や医療などの社会保障など、活力にあふれた街づくりのための積極的な予算配分を行いました。

こうしたことから、平成19年度予算は、

都市基盤の整備と企業誘致等による地域産業の活性化

教育・文化・スポーツ施設の充実と食育先進都市づくり

市民がいきいきと暮らせる福祉・医療の充実と安全なまちづくり

を予算編成の基本方針と据え、新しい時代の要請や複雑、多様化してきております市民ニーズへの重点化・優先化を図りながら、市民の視点に立った予算の実現を目指しました。

予算編成の基本的な考え方

1 国の平成19年度予算は、骨太方針2006に沿った歳出改革を確実に実施することとし、雇用保険の国庫負担の縮減と生活保護の見直しによる社会保障費の伸びの抑制、定員の純減による人件費の改革、3%を上回る削減による公共事業費の抑制、及び地域の自立・活性化、成長力強化などの重点化やコスト縮減、入札改革など効率化の徹底を図るなど、歳出の抑制を図る一方、成長力強化、再チャレンジ支援、少子化対策、教育再生等に重点的な予算配分を行うことにより、一般会計予算の規模は、前年度比4.0%増の82兆9,088億円の増額となっております。

2 また、地方財政計画では、経済の回復により地方税収入の増加、地方交付税の原資となる国税収入の大幅な増加が見込まれる一方で、少子高齢化等に伴う財政需要の増加、公債費の高止まり等が見込まれること、恒久的な減税の影響が恒久化され補てん措置が縮小されることなどにより、なお引き続き大幅な財源不足が見込まれています。

このため、社会保障関係の国庫補助事業や退職手当等の歳出の自然増がある中で、骨太方針2006に沿って地方歳出を厳しく見直し、定員の純減による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の3%縮減等により、地方の一般歳出を1.1%抑制し財源不足額の圧縮を図ることを基本に、歳入歳出規模は6年連続の縮小となる83兆1,300億円と、前年度比0.0%の減となっております。

3 このような中で、本市の財政は、歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が税制改正の影響で増加となるとともに、法人市民税につきましても企業の業績を反映し増加が見込まれるなど、市税全体としては増収を見込んでおりますが、国庫補助負担金の一般財源化や地方交付税の大幅な減収などが見込まれており、厳しい状況が続いております。

一方、歳出では、谷田幸原線トンネル建設事業、文教町幸原線建設事業などのほか、北小学校改築事業、北上文化プラザ建設事業、南二日町広場サッカー場整備事業、藤代住宅建設事業などの諸事業を着実に実施していくため、経費全般にわたる節減・効率化と、指定管理者制度の活用などによる民間委託の推進など、限られた財源を効率的に活用し、引き続き健全財政の維持に努めながら、市民サービスの向上と多様化する行政課題に対応すべく、平成18年度を初年度とする第3次三島市総合計画後期基本計画に掲げた事業の着実な推進に努める所存であります。

予算の規模

- 1 一般会計においては、谷田幸原線トンネル工事や西間門新谷線建設事業、文教町幸原線建設事業、藤代住宅建設事業などの増加により土木費が大幅に増加（前年度対比18.0%増）したほか、北小学校改築事業や北上文化プラザ建設事業、南二日町広場サッカー場整備事業等により教育費が増加（同23.9%）し、民生費では児童手当の拡充などにより、当初予算対比4.5%の増と、平成18年度に引き続き前年度予算対比増の予算となりました。

	平成19年度	平成18年度
一般会計	323億円	309億2,000万円
	前年度当初予算対比	13億8,000万円 / 4.5%増

- 2 特別会計においては、国民健康保険、老人保健及び介護保険特別会計において、保険給付費等の増加などにより、対前年度対比3.8%増となりました

	平成19年度	平成18年度
特別会計	320億5,740万6千円	308億8,932万7千円
	前年度当初予算対比	11億6,807万9千円 / 3.8%増

- 3 この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を4.1%上回る予算となりました。

	平成19年度	平成18年度
一般会計 特別会計	643億5,740万6千円	618億932万7千円
	前年度当初予算対比	25億4,807万9千円 / 4.1%増

一般会計予算規模等の推移

年 度	一般会計当初予算		地方財政計画		国の予算額	
	(千円)	伸び率	(億円)	伸び率	(億円)	伸び率
平成12年度	33,937,000	12.0	889,600	0.5	849,871	3.8
平成13年度	34,268,000	1.0	893,100	0.4	826,524	2.7
平成14年度	31,372,000	8.5	875,666	1.9	812,300	1.7
平成15年度	30,373,000	3.2	862,107	1.5	817,891	0.7
平成16年度	32,595,000	7.3 (0.6)	846,669	1.8	821,109	0.4
平成17年度	29,980,000	8.0 (0.7)	837,700	1.1	821,800	0.1
平成18年度	30,920,000	3.1	832,000	0.7	796,860	3.0
平成19年度	32,300,000	4.5	831,300	0.1	829,088	4.0

一般会計伸び率平成16・17年度()内の数値は減税補てん債借換に伴う予算を除いた実質伸び率

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

款	年度	平成 19年度		平成 18年度		比 較	
		予算額(千円)	構成比 (%)	予算額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 市 税		17,874,265	55.3	15,754,498	51.0	2,119,767	13.5
	うち個人市民税	7,632,590	23.6	6,095,667	19.7	1,536,923	25.2
	うち法人市民税	1,530,921	4.7	1,251,211	4.0	279,710	22.4
	うち固定資産税	6,741,996	20.9	6,440,904	20.8	301,092	4.7
2 地 方 譲 与 税		332,000	1.0	1,122,000	3.6	790,000	70.4
	所得譲与税	0	0.0	780,000	2.5	780,000	100.0
	自動車重量譲与税	245,000	0.8	255,000	0.8	10,000	3.9
	地方道路譲与税	87,000	0.2	87,000	0.3	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金		56,000	0.2	55,000	0.2	1,000	1.8
4 配 当 割 交 付 金		62,000	0.2	35,000	0.1	27,000	77.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		56,000	0.2	47,000	0.2	9,000	19.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,164,000	3.6	1,200,000	3.9	36,000	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金		64,000	0.2	63,000	0.2	1,000	1.6
8 自動車取得税交付金		243,000	0.8	277,000	0.9	34,000	12.3
9 地方特例交付金		164,238	0.5	596,633	1.9	432,395	72.5
10 地 方 交 付 税		515,000	1.6	1,090,000	3.5	575,000	52.8
11 交通安全対策特別交付金		27,500	0.1	27,000	0.1	500	1.9
12 分担金及び負担金		446,688	1.4	401,096	1.3	45,592	11.4
13 使用料及び手数料		585,635	1.8	608,715	2.0	23,080	3.8
14 国 庫 支 出 金		2,979,275	9.2	2,208,291	7.2	770,984	34.9
15 県 支 出 金		1,367,577	4.2	1,365,963	4.4	1,614	0.1
16 財 産 収 入		91,173	0.3	375,755	1.2	284,582	75.7
17 寄 付 金		10,008	0.0	12,008	0.0	2,000	16.7
18 繰 入 金		236,075	0.7	192,250	0.6	43,825	22.8
19 繰 越 金		910,000	2.8	750,000	2.4	160,000	21.3
20 諸 収 入		1,662,866	5.2	1,760,791	5.7	97,925	5.6
21 市 債		3,452,700	10.7	2,978,000	9.6	474,700	15.9
合 計		32,300,000	100.0	30,920,000	100.0	1,380,000	4.5

歳入の根幹である市税は、個人市民税が税制改正の影響により、また法人市民税においても企業業績の回復などにより増収が見込まれ、全体では前年度と比べ13.5%の増額を見込んでおります。

地方交付税は、税制改正等による個人市民税の増額や、景気回復を受けた法人市民税の伸びの影響等により減少する見込みであり、国庫支出金につきましては一般財源化による影響で減額要因はあるものの、谷田幸原線建設事業等の街路事業が大幅に増額となったため国庫支出金総額では34.9%の増額となりました。

財産収入は、普通財産の処分等の予定がないことから減額を見込んでおります。

市債は、谷田幸原線建設事業等の街路整備事業、北小学校改築事業、北上文化プラザ建設事業、藤代住宅建設事業などの事業に財源を見込んでおります。

(2) 歳出(目的別)

款	年度	平成 19年度		平成 18年度		比 較	
		予算額(千円)	構成比 (%)	予算額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率(%)
1	議 会 費	277,811	0.9	284,564	0.9	6,753	2.4
2	総 務 費	3,652,200	11.3	3,542,857	11.5	109,343	3.1
3	民 生 費	7,854,500	24.2	7,897,394	25.5	42,894	0.5
4	衛 生 費	3,179,424	9.8	3,243,487	10.5	64,063	2.0
5	労 働 費	1,089,382	3.4	1,138,251	3.7	48,869	4.3
6	農 林 費	442,588	1.4	423,394	1.4	19,194	4.5
7	商 工 費	622,993	1.9	535,254	1.7	87,739	16.4
8	土 木 費	5,262,729	16.3	4,458,739	14.4	803,990	18.0
9	消 防 費	1,352,618	4.2	1,975,361	6.4	622,743	31.5
10	教 育 費	4,830,443	15.0	3,899,805	12.6	930,638	23.9
11	災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12	公 債 費	3,687,308	11.4	3,467,890	11.2	219,418	6.3
13	諸 支 出 金	18,000	0.1	23,000	0.1	5,000	21.7
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合	計	32,300,000	100.0	30,920,000	100.0	1,380,000	4.5

総務費は、市議会議員選挙執行事業、県議会議員選挙執行事業、街中がせせらぎ事業、固定資産税課税資料整備事業、退職手当の増加などに伴い、増額となりました。

民生費は、児童手当の拡充や介護保険特別会計に対する繰出金、地域包括支援センター運営事業などの増加があるものの、心身障害者小規模授産所運営費補助金や社会福祉施設整備事業補助金の減などにより減額となりました。

衛生費は、沼津夜間救急医療センター運営委託事業、老人保健特別会計に対する繰出金、健康診査事業、食育推進事業などの増加があるものの、三島函南広域行政組合負担金などの減少により減額となりました。

農林費は、山田川環境整備事業、農道佐野 6号線整備事業などを引き続き実施し、全体として4.5%の増額となりました。

土木費は、谷田幸原線トンネル建設工事、文教町幸原線建設事業、南町文教線建設事業、下土狩文教線建設事業、西間門新谷線建設事業などのほか、藤代住宅建設事業、一般市道整備事業、くらしのみちゾーン大社町地区推進事業、白滝公園整備事業、錦田大場線道路改良事業などにより増額となりました。

消防費は、消防団第13分団の詰所・車庫の建設事業や消防団第16分団用地取得事業などが増加しましたが、消防庁舎移転改築事業が完了したことに伴い大幅な減額となりました。

教育費は、北小学校改築事業、北上文化プラザ建設事業、南二日町広場サッカー場整備事業などの増加により増額となりました。

(2) 歳出(性質別)

性質別	年度	平成19年度		平成18年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
人件費		7,879,470	24.4	7,625,296	24.7	254,174	3.3
扶助費		4,315,208	13.4	4,283,585	13.8	31,623	0.7
公債費		3,687,205	11.4	3,467,784	11.2	219,421	6.3
義務的経費小計		15,881,883	49.2	15,376,665	49.7	505,218	3.3
物件費		4,822,297	14.9	4,709,127	15.2	113,170	2.4
維持補修費		213,606	0.7	236,731	0.8	23,125	9.8
補助費等		1,716,252	5.3	1,673,179	5.4	43,073	2.6
積立金		8,517	0.0	3,345	0.0	5,172	154.6
繰出金		3,682,338	11.4	3,821,392	12.4	139,054	3.6
投資出資貸付金		1,229,245	3.8	1,277,497	4.1	48,252	3.8
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
一般行政費小計		11,702,255	36.2	11,751,271	38.0	49,016	0.4
補助建設事業費		1,765,283	5.5	799,965	2.6	965,318	120.7
単独建設事業費		2,950,575	9.1	2,992,095	9.7	41,520	1.4
普通建設事業費小計		4,715,858	14.6	3,792,060	12.3	923,798	24.4
災害復旧事業費		4	0.0	4	0.0	0	0.0
投資的経費小計		4,715,862	14.6	3,792,064	12.3	923,798	24.4
合 計		32,300,000	100.0	30,920,000	100.0	1,380,000	4.5

義務的経費では、退職手当の増加などにより人件費が増加するとともに、児童手当の支給額の拡大により扶助費が増額となり、結果として全体では前年度当初予算対比3.3%の増となりました。

一般行政費では、予定する建設事業に財源を傾注するため、経常経費の徹底的な縮減と、特別会計繰出金の減などから、前年度当初予算対比0.4%の減となりました。

投資的経費は、谷田幸原線建設事業、文教町幸原線建設事業、南町文教線建設事業、下土狩文教線建設事業、錦田大場線道路改良事業、くらしのみちゾーン大社町地区推進事業、一般市道整備事業、白滝公園整備事業、藤代住宅建設事業、北小学校改築事業、北上文化プラザ建設事業、南二日町広場サッカー場整備事業などの増加により24.4%の増加となりました。

主な内容

1 義務的経費		H19	H18	
・人件費	職員給与手当(退職手当除く)	5,618,705	5,765,036	(146,331)
	退職手当	842,853	472,933	(369,920)
・扶助費	児童手当支給事業	843,900	780,950	(62,950)
	児童保育事業	1,032,651	987,304	(45,347)
・公債費	償還元金	2,939,401	2,718,492	(220,909)
	償還利子	743,304	746,415	(3,111)
2 一般行政費				
・物件費	委託料	2,330,569	2,213,577	(116,992)
	賃金	664,150	640,286	(23,864)
	備品購入費	137,183	150,617	(13,434)

	需用費	914,344	994,551	(80,207)
補助費等	省工ネ機器設置費補助金	51,450	0	(51,450)
	企業立地事業費補助金	31,466	0	(31,466)
	心身障害者小規模授産所運営費補助金	50,132	30,484	(19,648)
	地域活動支援センター事業費補助金	22,827	0	(22,827)
	延長保育事業費補助金	36,080	30,741	(5,339)
	不妊治療費補助金	4,900	0	(4,900)
	社会福祉施設設置費補助金	0	84,375	(84,375)
	三島函南広域行政組合負担金	135,524	238,299	(102,775)
繰出金	国民健康保険繰出金	776,187	855,058	(78,871)
	介護保険繰出金	887,072	784,111	(102,961)
	老人保健繰出金	644,992	627,089	(17,903)
	駐車場事業繰出金	47,723	39,557	(8,166)
	楽寿園繰出金	243,724	270,109	(26,385)
	下水道事業繰出金	1,050,000	1,240,000	(190,000)
貸付金	勤労者住宅建設資金貸付金	980,599	1,012,346	(31,747)
	勤労者教育資金貸付金	90,962	106,211	(15,249)

3 投資的経費

主な建設事業費	H19	H18	
・北小学校校舎建設工事	952,465	5,077	(947,388)
・谷田幸原線建設事業	859,600	70,200	(789,400)
・公営住宅整備事業(藤代住宅)	363,422	197,457	(165,965)
・北上文化プラザ建設事業	218,113	111,591	(106,522)
・西間門新谷線建設事業	157,765	63,850	(93,915)
・境川改修に伴う橋梁工事負担金	66,670	0	(66,670)
・南二日町広場サッカー場等整備事業	60,000	0	(60,000)
・南町文教線建設事業	79,800	41,600	(38,200)
・白滝公園整備事業	37,101	0	(37,101)
・三島駅南北自由通路推進事業	20,193	0	(20,193)
・一般橋梁整備事業	18,500	8,104	(10,396)
・一般市道整備事業	531,730	554,053	(22,323)
・山田川環境整備事業	61,282	87,469	(26,187)
・三島駅北口広場整備事業	0	34,000	(34,000)
・心身障害者小規模授産所整備事業	0	41,473	(41,473)
・庁舎耐震補強整備事業	0	79,980	(79,980)
・くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	48,640	152,810	(104,170)
・三島駅北口自転車等駐車場整備事業	0	222,195	(222,195)
・消防庁舎移転改築事業	0	530,531	(530,531)

(参考)地方財政計画における単独事業費

	平成 19年度		平成 18年度		平成 17年度	
	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)
地方単独事業費	85,900	14.9	100,900	19.2	124,911	15.5

2 特別会計

会 計 名	平成 19年度 予算額(千円)	平成 18年度 予算額(千円)	比 較	
			増減額(千円)	増減率(%)
国 民 健 康 保 険	11,481,529	10,742,290	739,239	6.9
老 人 保 健	8,454,779	8,716,235	261,456	3.0
介 護 保 険	5,367,749	4,930,353	437,396	8.9
交 通 災 害 共 済 事 業	2,333	10,028	7,695	76.7
墓 園 事 業	10,935	10,729	206	1.9
下 水 道 事 業	4,152,248	3,798,988	353,260	9.3
楽 寿 園	334,806	379,551	44,745	11.8
駐 車 場 事 業	122,423	121,579	844	0.7
小 計	29,926,802	28,709,753	1,217,049	4.2
水 道 事 業	2,130,604	2,179,574	48,970	2.2
合 計	32,057,406	30,889,327	1,168,079	3.8

国民健康保険特別会計は、70歳から74歳までの前期高齢者が引き続き国民健康保険での給付となることから、保険給付の増加による増額となりました。

老人保健特別会計は平成14年度の老人保健法の改正以降、医療受給対象者数は減少しているものの、対象者の平均年齢の上昇などにより医療需要は増加しています。しかし診療報酬改定などの医療費抑制効果などもあり減額の見込みとなりました。

介護保険特別会計は、制度施行後7年が経過し、高齢化の進行とともに認定者の増加や介護保険サービスの充実、制度の定着による介護給付の増加などにより増額となりました。

下水道事業特別会計は、管渠建設費や流域下水道費、特定環境保全費などが減額となりましたが、処理場建設費などの増加により増額となりました。また、水道事業会計は、配水管延長工事費や簡易水道建設費の減により減額となりました。

この結果、9特別会計全体では前年度当初予算対比3.8%の増となりました。